

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社デジタルアドベンチャー
【英訳名】	Digital Adventure, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢島 重比古
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木七丁目18番18号
【電話番号】	03(5772)7291
【事務連絡者氏名】	管理本部長 大山 智子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,361,533	3,230,667	2,312,387	1,756,112	6,134,493
経常利益 又は経常損失()(千円)	127,423	279,677	164,692	140,821	171,895
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	57,070	375,710	151,192	153,611	653,737
純資産額(千円)	-	-	4,158,529	3,116,670	3,470,361
総資産額(千円)	-	-	6,465,932	4,318,854	5,220,267
1株当たり純資産額(円)	-	-	71.60	51.52	58.45
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1.10	6.92	2.78	2.83	12.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.1	64.8	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,075	170,669	-	-	329,893
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,026,924	109,716	-	-	772,687
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,662	32,111	-	-	94,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,156,962	1,382,532	1,713,145
従業員数(人)	-	-	154	154	150

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第2四半期連結累計期間および第39期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期、第40期第2四半期連結累計期間および第40期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	154	(172)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	110	(125)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業やデジタル加工・制作事業、並びに企業が行っているITビジネスにおけるe-Commerce（EC）市場の「One to One」マーケティングに対するソリューション提供を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産実績の記載は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
デジタルコンテンツ配信事業	358,099	-
物販事業	201,415	-
ライセンス&メディアコミュニケーション事業	846,753	-
通信・映像送出事業	172,951	-
報告セグメント計	1,579,219	-
その他事業	176,893	-
合計	1,756,112	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ローソンエンターメディア	618,583	26.8	-	-
エイベックス・エンタテインメント株式会社	-	-	470,000	26.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 前第2四半期連結会計期間におけるエイベックス・エンタテインメント株式会社の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載していません。また、当第2四半期連結会計期間の株式会社ローソンエンターメディアは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、設備投資も持ち直しに転じる等、景気は緩やかに回復しつつありますが、一方失業率が未だ高水準にあり、また欧米の景気不安懸念による円高の進行や株式市場の低迷など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、デジタルコンテンツ配信事業においては、スマートフォン市場が拡大していく中、多様化・多機能化した携帯電話やiPadへ向けたコンテンツ販売へ注力し、ライツ&メディアコミュニケーション事業においては、自社テレビ局「D A T V」にて前連結会計年度に放映しました「アニメ冬のソナタ」関連版權商品やDVD BOXの発売がありました。また、第1四半期連結会計期間に始動しました、「D A T Vチャリティ企画”ほほえみプロジェクト”」への準備を進めてまいりました。

「デジタルコンテンツ配信事業」においては、既存サイトへのSEM等施策に引き続き注力し、またiPhoneをはじめとしたスマートフォンへの新規コンテンツ配信等により、売上高3億58百万円（当第2四半期連結累計期間で7億31百万円）となっております。

「物販事業」においては、e-コマースサイト「bofi」等での販売により、売上高2億1百万円（当第2四半期連結累計期間で3億6百万円）となっております。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」においては、アニメ冬のソナタの関連版權商品の売上計上等により、売上高8億46百万円（当第2四半期連結累計期間で14億81百万円）となっております。

「通信・映像送出事業」においては、CS放送のハイビジョン放送が順調に推移し、売上高1億72百万円（当第2四半期連結累計期間で3億62百万円）となっております。

「その他」においては、飲食部門の「高矢禮（ゴシレ）」にて、大手コンビニエンスストアとの共同で高矢禮のりまきの販売が好調であったものの、既存店舗の売上減が影響し、売上高1億76百万円（当第2四半期連結累計期間で3億48百万円）となっております。

利益面では、第1四半期連結会計期間に取得したアニメ冬のソナタ製作委員会権利取得に伴うのれんの償却が当第2四半期連結会計期間にもあったこと等により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高17億56百万円（前第2四半期間比24.1%減、当第2四半期連結累計期間は32億30百万円、同期間比3.9%減）、営業損失1億48百万円（前第2四半期は営業利益1億60百万円、当第2四半期連結累計期間は営業損失2億44百万円、前第2四半期連結累計期間は営業利益1億12百万円）、経常損失1億40百万円（前第2四半期は経常利益1億64百万円、当第2四半期連結累計期間は経常損失2億79百万円、前第2四半期連結累計期間は経常利益1億27百万円）、四半期純損失1億53百万円（前第2四半期は四半期純利益1億51百万円、当第2四半期連結累計期間は四半期純損失3億75百万円、前第2四半期連結累計期間は四半期純利益57百万円）となっております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、43億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の4億2百万円、前渡金の3億59百万円をはじめとした流動資産合計が9億63百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、12億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少しました。この主な要因は、買掛金1億92百万円、流動負債のその他に含まれている前受金4億87百万円をはじめとした流動負債が6億65百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は31億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が3億75百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億75百万円減少しており、13億82百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は74百万円の増加）となりました。

これは、前渡金の減少4億50百万円およびその他流動負債の減少4億55百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は10億14百万円の減少）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が20百万円および有形固定資産取得による支出が10百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の資金の減少（前第2四半期連結会計期間は24百万円の減少）となりました。

これは、主にリース債務の返済による支出が18百万円あったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,392,638	54,392,638	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 1,000株
計	54,392,638	54,392,638		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	345
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年2月16日～平成25年2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 167 資本組入額 84
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成22年2月16日から 平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から 平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から 平成25年2月15日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	160(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年3月18日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成22年3月18日から平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から平成25年3月17日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	648
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	648,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133(注)3
新株予約権の行使期間	平成22年7月29日～平成25年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133 資本組入額 67
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1</p> <p>(2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2</p> <p>(3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	966
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	966,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日～平成26年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71
新株予約権の行使の条件	新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成23年6月25日から平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から平成26年6月24日まで 割当数のすべて
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与の対象となる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	54,392,638	-	3,999,492	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社キーイースト (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	16F kum-Ha Bldg41-2 cheongdam-dong Gangnam-gu, Seoul, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	8,645	15.89
Keyeast投資事業有限責任組合	東京都港区白金1丁目25番19号	6,100	11.21
裴 容浚 (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	Gumgjuo-city kyunggi-do, Korea (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号)	5,230	9.61
ドリーム投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目19	1,900	3.49
ROVERPAC LIMITED	351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG	1,480	2.72
京楽産業株式会社	名古屋市中区錦3丁目24番4号	1,000	1.83
裴 聖雄	東京都港区	800	1.47
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	597	1.09
安藤 英基	東京都品川区	330	0.60
下田 雅大	東京都武蔵村山市	330	0.60
計		26,412	48.51

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,177,000	54,177	
単元未満株式	普通株式 138,638		
発行済株式総数	54,392,638		
総株主の議決権		54,177	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー	東京都港区六本木 七丁目18番18号	77,000	-	77,000	0.14
計		77,000	-	77,000	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	82	71	56	47	40	54
最低(円)	57	49	42	37	31	35

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,653	2,498,464
売掛金	661,768	837,181
コンテンツ	38,112	46,093
商品	14,899	25,709
仕掛コンテンツ	13,434	16,784
前渡金	302,580	662,367
繰延税金資産	17,275	11,233
その他	82,399	110,236
貸倒引当金	36,923	55,622
流動資産合計	3,189,201	4,152,449
固定資産		
有形固定資産	423,395	378,931
無形固定資産		
のれん	84,264	91,216
その他	92,311	115,143
無形固定資産合計	176,575	206,359
投資その他の資産		
投資有価証券	39,316	40,975
長期貸付金	43,212	12,451
破産更生債権等	487,768	450,083
繰延税金資産	45,685	51,091
その他	367,143	342,730
貸倒引当金	458,652	422,241
投資その他の資産合計	524,473	475,092
固定資産合計	1,124,443	1,060,383
繰延資産		
株式交付費	5,209	7,434
繰延資産合計	5,209	7,434
資産合計	4,318,854	5,220,267

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,172	436,243
短期借入金	16,266	16,266
1年内返済予定の長期借入金	17,040	14,271
リース債務	71,157	64,489
未払法人税等	15,871	50,489
賞与引当金	4,340	3,800
返品調整引当金	5,996	5,949
事業撤退損失引当金	23,976	23,976
その他	500,391	949,409
流動負債合計	899,212	1,564,896
固定負債		
長期借入金	32,521	29,788
リース債務	184,908	154,249
資産除去債務	82,851	-
繰延税金負債	2,690	-
その他	-	972
固定負債合計	302,971	185,009
負債合計	1,202,184	1,749,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	1,162,888	787,178
自己株式	32,328	32,274
株主資本合計	2,804,275	3,180,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,992	4,958
評価・換算差額等合計	5,992	4,958
新株予約権	106,307	83,591
少数株主持分	212,081	211,689
純資産合計	3,116,670	3,470,361
負債純資産合計	4,318,854	5,220,267

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,361,533	3,230,667
売上原価	2,462,860	2,490,383
売上総利益	898,673	740,283
販売費及び一般管理費		
給料	220,685	242,241
支払手数料	202,148	164,151
賞与引当金繰入額	990	1,124
貸倒引当金繰入額	448	37,396
のれん償却額	-	154,394
その他	362,383	385,605
販売費及び一般管理費合計	786,655	984,914
営業利益又は営業損失()	112,017	244,631
営業外収益		
受取利息	-	4,269
為替差益	13,864	-
その他	9,316	2,344
営業外収益合計	23,181	6,613
営業外費用		
支払利息	3,820	4,376
株式交付費償却	2,817	2,224
為替差損	-	34,862
その他	1,136	196
営業外費用合計	7,774	41,659
経常利益又は経常損失()	127,423	279,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,403	2,725
その他	20	638
特別利益合計	5,423	3,363
特別損失		
事務所移転費用	31,469	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,155
その他	8,536	20,719
特別損失合計	40,005	83,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92,841	360,188
法人税、住民税及び事業税	28,087	13,075
法人税等調整額	5,479	2,054
法人税等合計	22,608	15,130
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	375,318
少数株主利益	13,162	391
四半期純利益又は四半期純損失()	57,070	375,710

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,312,387	1,756,112
売上原価	1,739,343	1,414,611
売上総利益	573,044	341,500
販売費及び一般管理費		
給料	117,299	126,413
支払手数料	110,997	83,070
賞与引当金繰入額	990	1,124
貸倒引当金繰入額	448	5,954
のれん償却額	-	85,385
その他	182,685	187,864
販売費及び一般管理費合計	412,421	489,813
営業利益又は営業損失()	160,623	148,312
営業外収益		
受取利息	3,432	1,484
受取手数料	2,882	-
為替差益	-	8,724
その他	1,323	861
営業外収益合計	7,639	11,069
営業外費用		
支払利息	1,857	2,272
株式交付費償却	1,412	1,112
その他	300	193
営業外費用合計	3,570	3,578
経常利益又は経常損失()	164,692	140,821
特別利益		
固定資産売却益	-	350
貸倒引当金戻入額	-	310
事務所移転損失引当金戻入額	3,533	-
新株予約権戻入益	-	288
その他	879	-
特別利益合計	4,413	949
特別損失		
固定資産除却損	2,423	1,264
その他	-	1,512
特別損失合計	2,423	2,776
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	166,681	142,648
法人税、住民税及び事業税	11,696	8,677
法人税等調整額	607	382
法人税等合計	12,303	8,294
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	150,943
少数株主利益	3,185	2,667
四半期純利益又は四半期純損失()	151,192	153,611

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,841	360,188
減価償却費	107,559	89,472
事務所移転損失	13,649	-
のれん償却額	7,180	154,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,807	14,712
賞与引当金の増減額(は減少)	134	540
受取利息及び受取配当金	4,277	4,299
支払利息	3,820	4,376
為替差損益(は益)	13,773	35,065
返品調整引当金の増減額(は減少)	143	46
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	68	-
事務所移転損失引当金増減額(は減少)	2,680	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,155
売上債権の増減額(は増加)	932,877	159,616
たな卸資産の増減額(は増加)	44,413	23,960
前渡金の増減額(は増加)	19,203	527,333
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,034	11,326
仕入債務の増減額(は減少)	128,332	192,071
その他の流動負債の増減額(は減少)	592,221	683,153
その他	35,864	62,109
小計	24,619	116,254
利息及び配当金の受取額	1,414	2,567
利息の支払額	3,485	4,311
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,615	52,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075	170,669

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	31,000
貸付金の回収による収入	1,100	1,589
有形固定資産の取得による支出	84,131	20,087
無形固定資産の取得による支出	27,243	9,134
有形固定資産の売却による収入	-	1,349
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
定期預金の預入による支出	923,000	36,900
定期預金の払戻による収入	90,000	66,111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,134	-
子会社株式の取得による支出	-	2,900
のれんの取得による支出	-	77,175
その他	102,783	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,026,924	109,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	21,019	9,498
長期未払金の返済による支出	756	1,458
リース債務の返済による支出	29,781	36,100
自己株式の取得による支出	104	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,662	32,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,773	18,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,068,888	330,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,648	1,713,145
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	309,201	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,962	1,382,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は2,173千円、税金等調整前四半期純損失は65,328千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は82,851千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は、前第2四半期連結累計期間は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は7,180千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「受取利息」は、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の20超となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は4,247千円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 販売費及び一般管理費の「のれん償却額」は、前第2四半期連結会計期間は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。
なお、前第2四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「のれん償却額」は4,501千円であります。
3. 営業外収益の「為替差益」は、前第2四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「為替差益」は91千円であります。
4. 前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当第2四半期連結会計期間は139千円)は、営業外収益の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
5. 特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、前第2四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の20超となったため、当第2四半期連結会計期間は区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は859千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	437,064千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	379,329千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,140,135千円	2,095,653千円
定期預金	定期預金
983,173千円	713,120千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,156,962千円	1,382,532千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	54,392,638

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	77,029

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	106,307

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高は、76,867千円です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	360,442	364,746	1,206,948	208,732	171,517	2,312,387	-	2,312,387
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	48,039	12,500	60,539	(60,539)	-
計	360,442	364,746	1,206,948	256,772	184,017	2,372,927	(60,539)	2,312,387
営業利益	68,908	14,495	68,173	19,653	41,524	212,755	(52,132)	160,623

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	デジタル コンテンツ 配信事業 (千円)	物販事業 (千円)	ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円)	通信・映像 送出事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	680,358	565,625	1,386,821	412,926	315,800	3,361,533	-	3,361,533
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	67,573	12,500	80,073	(80,073)	-
計	680,358	565,625	1,386,821	480,500	328,300	3,441,607	(80,073)	3,361,533
営業利益	50,139	12,101	58,875	47,302	45,899	214,317	(102,300)	112,017

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテ
ンツ配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケ ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、
ーション事業 タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売および飲
食事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) デジタルコンテンツ配信 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作
- (2) 物販 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販
- (3) ライセンス&メディアコミュニケーション ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等
- (4) 通信・映像送出 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス& メディアコ ミュニケー ション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	731,395	306,731	1,481,626	362,743	2,882,498	348,169	3,230,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	84,509	84,509	0	84,510
計	731,395	306,731	1,481,626	447,252	2,967,007	348,170	3,315,177
セグメント利益又は損失()	16,159	7,732	232,632	11,342	197,398	47,988	245,387

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ 配信	物販	ライセンス &メディア コミュニケーション	通信 ・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	358,099	201,415	846,753	172,951	1,579,219	176,893	1,756,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	52,919	52,919	0	52,920
計	358,099	201,415	846,753	225,870	1,632,139	176,893	1,809,032
セグメント利益 又は損失()	9,538	28,435	181,147	7,473	135,700	12,727	148,428

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	197,398
「その他」の区分の損失()	47,988
セグメント間取引消去	756
四半期連結損益計算書の営業損失()	244,631

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	合計
報告セグメント計	135,700
「その他」の区分の損失()	12,727
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業損失()	148,312

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
買掛金	244,172	244,172	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

買掛金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,685千円

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 51.52円	1株当たり純資産額 58.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	57,070	375,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	57,070	375,710
期中平均株式数(千株)	52,117	54,316
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額および四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	151,192	153,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	151,192	153,611
期中平均株式数(千株)	54,317	54,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。